

2021 年 1 月 22 日

通貨ニュース

インドネシア:1 月金融政策会合～21 年成長見通しとインフレ目標に変更はなし

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は 20 日に開催した金融政策会合で、政策金利の 7 日物リバースレポレートを従来の 3.75%に据え置いた(図表 1)。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も 4.50%と 3.00%に据え置き、コリドーを 1.50%ポイントに維持した。ブルームバーグの事前予想では 29 人中 28 人が政策金利の現状維持を見込んでいた。なお、BI は昨年、合計▲1.25%ポイントの利下げを実施していた。

声明文およびペリー総裁の会見では、21 年の成長率について、昨年時点から下方修正は無く、前年比+4.8～+5.8%の予想をしていると述べた。昨年、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、約 20 年ぶりのリセッション入りしたものの、世界経済が緩やかながら改善に向かっている点や、今後のワクチン実用化への期待感から景気は徐々に回復する見通しを示した。こうした中、現在の政策運営および政策金利は適正とし、金融政策を据え置きとした背景を説明した。

今後に関しては、国内経済の回復をサポートすべく感染拡大による不確実性を注視しながら、昨年に続いて銀行の貸付条件の緩和や量的緩和政策を交え、あらゆる政策措置を講じる方針が示された。また、ペリー総裁は IDR について依然割安であると発言しており、流動性の拡充を通じて金融・為替市場の安定化を目指す姿勢を改めて示した。

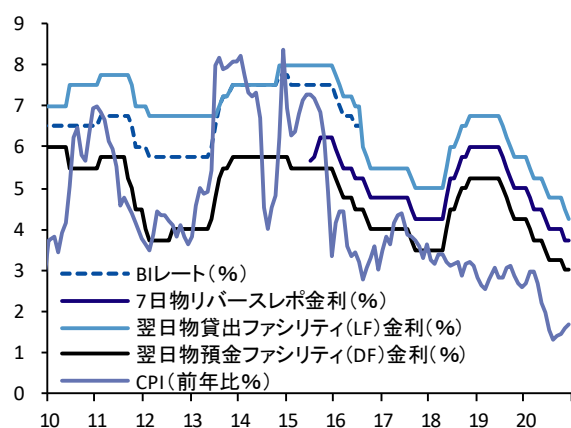
物価動向(CPI)に関しては、ロックダウンによる活動制限によって消費活動が全体的に下押しされ、年間で+1.68%(前年比、以下同様)での着地となった。この結果、BI が目標としている+2.0～+4.0%のレンジから下振れた。今年に関しては、経済活動が徐々に正常化していく見通しを踏まえて、引き続き+2.0～+4.0%を目標レンジに設定した。

IDR は足許の対内証券投資の増加や貿易収支の改善に伴って需給環境が好転したことで、IDR は新型コロナウイルス感染拡大以前の水準に戻りつつある(図表 2)。今後も、米国での追加経済政策への期待感によるリスクオンの流れによって IDR はさらなる上値をつける展開も予想される。

その他、冬場を越して新型コロナウイルスの感染拡大リスクが後退した場合には、政府・BI の運営の正常化への道筋は他国以上に注目されるものと考ええる。昨年、コロナ禍において政府は特例的に財政赤字幅拡大を許容したほか、経済政策の財源確保のため、BI を国債の引受け手とする「財政ファイナンス」にも着手した。財務基盤がぜい弱でかつ経常赤字国であるインドネシアは為替の下方バイアスがかかりやすい。BI が掲げる為替の安定化を達成する上では、経済活動の本格化以降、赤字体質の改善は特に取り組むべき課題となりそうだ。

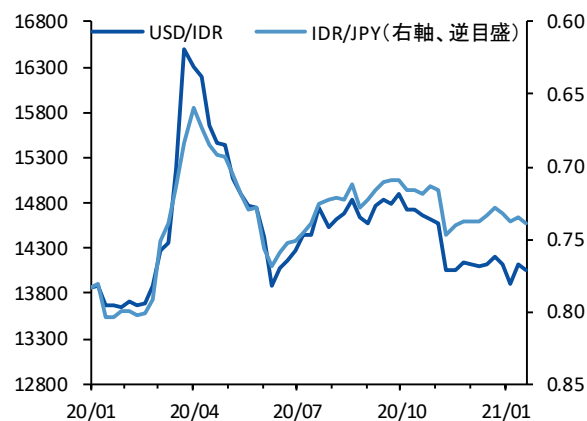
市場営業部
マーケットエコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利とインフレ率



出所: インドネシア中央銀行、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: IDR の為替動向



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。